

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月16日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・米国株式ファンド　Cコース（分配重視型・為替 ヘッジあり） フィデリティ・米国株式ファンド　Dコース（分配重視型・為替 ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年8月17日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2022年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2022年12月末日現在）

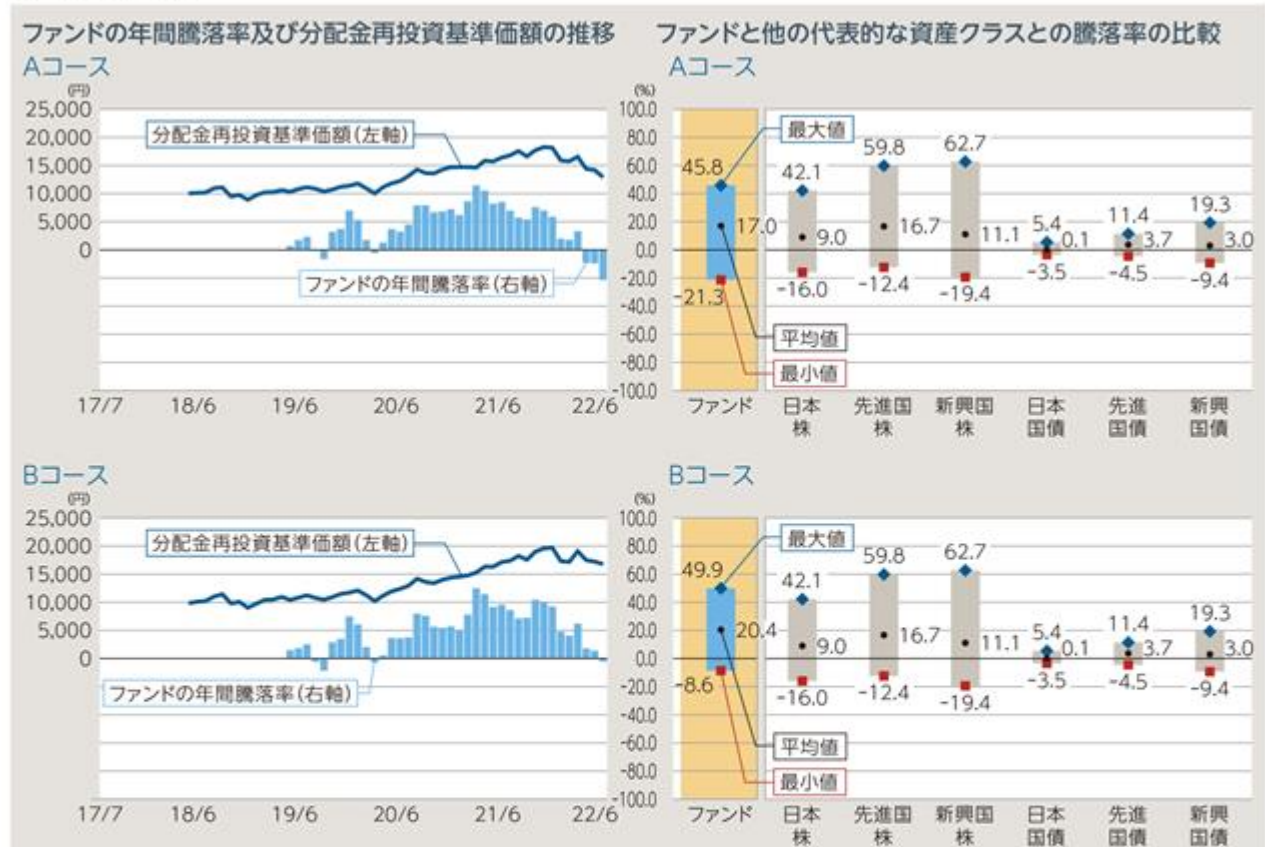
（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2022年6月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

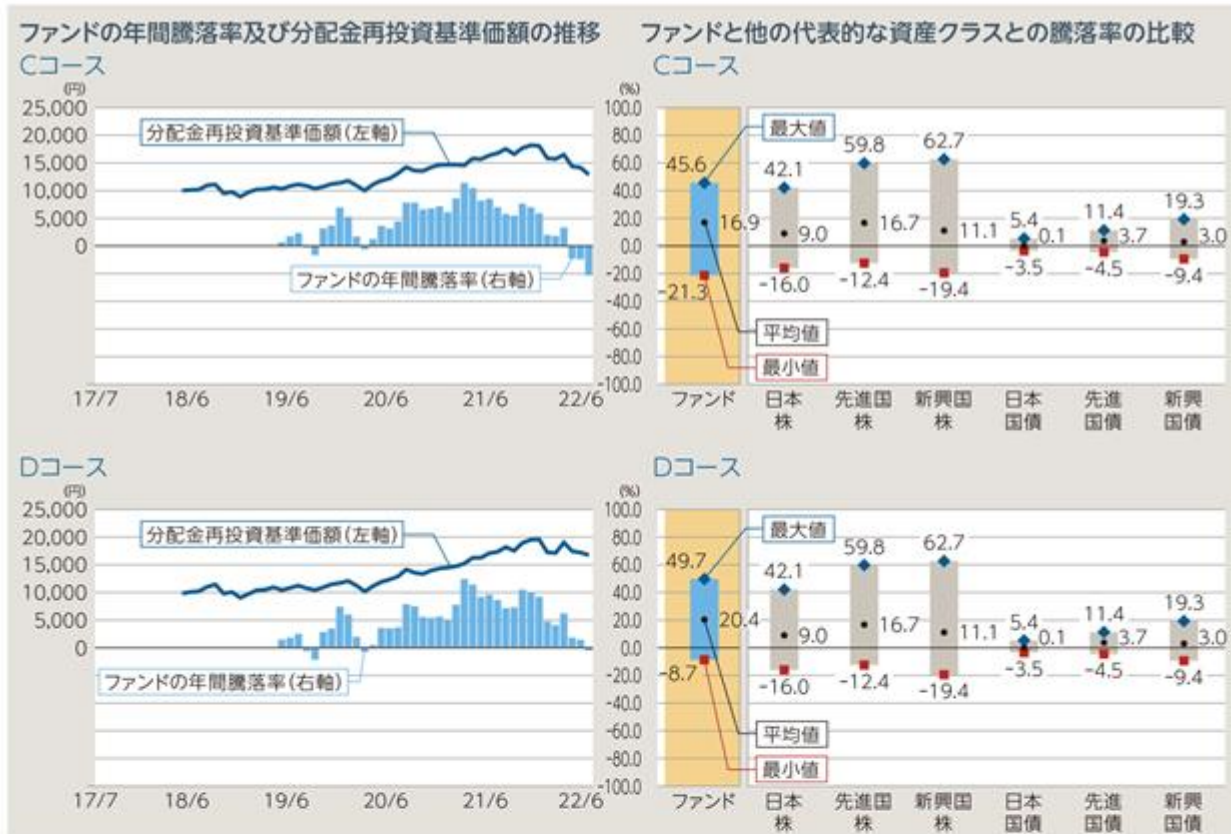
※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2022年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2022年6月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当該騰落率は目録最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2022年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJP Morgan Chase & Co.及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

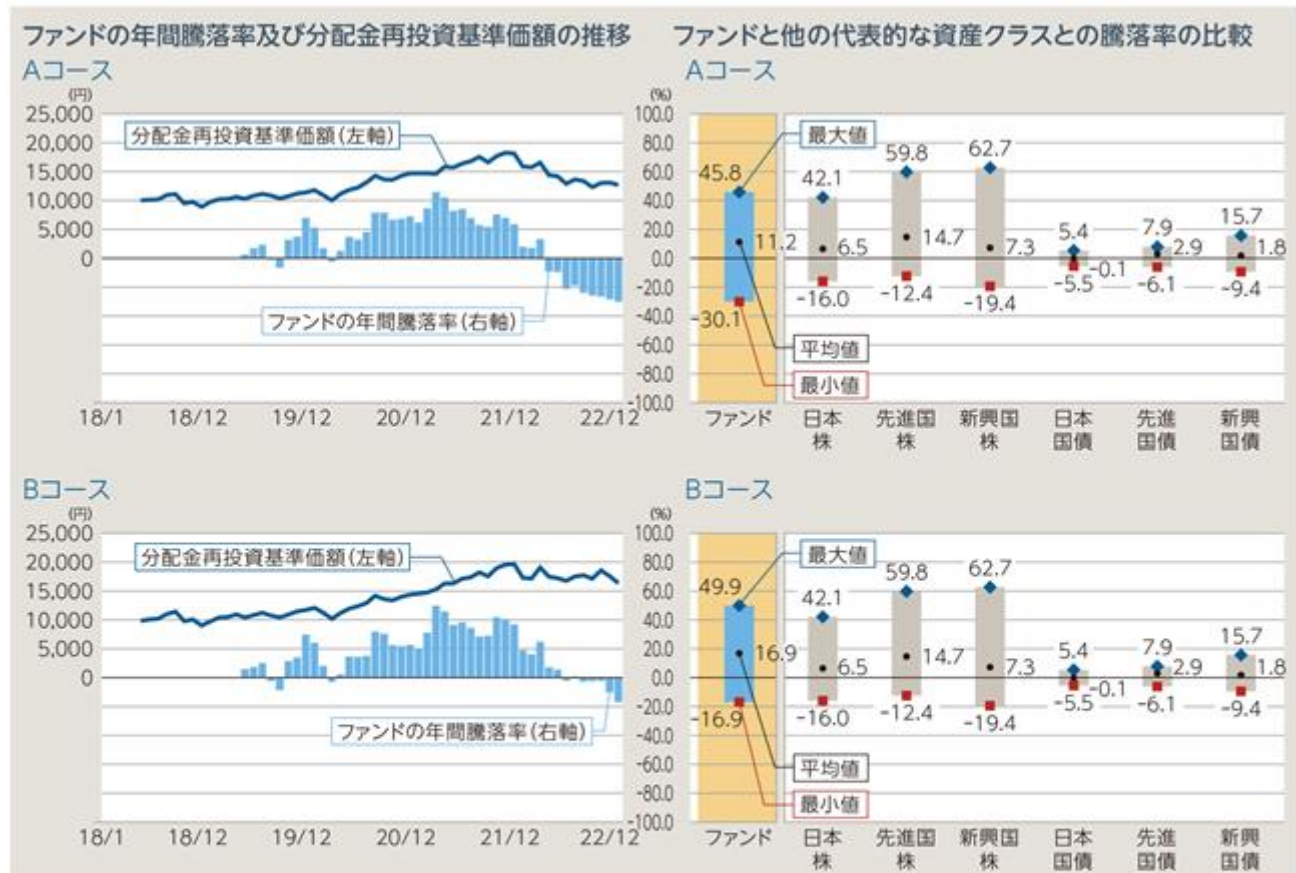
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(略)

< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2022年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2022年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Cコース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Cコース



Dコース



Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2018年5月22日に設定されたため、2019年5月～2022年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2018年5月22日に設定されたため2019年5月～2022年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると思われるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(略)

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2022年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,138,616,515	98.37
預金・その他の資産（負債控除後）	-	68,665,331	1.63
合計（純資産総額）		4,207,281,846	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2022年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	4,033,233,296	95.86

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2022年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	12,516,736,991	100.19
預金・その他の資産（負債控除後）	-	23,843,658	0.19
合計（純資産総額）		12,492,893,333	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・米国株式マザーファンド

(2022年12月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	162,338,362,015	84.74
	カナダ	4,224,558,012	2.21
	アイルランド	2,506,975,948	1.31
	イギリス	2,007,886,166	1.05
	スイス	1,115,884,611	0.58
	オランダ	1,000,463,751	0.52
	ブラジル	666,112,205	0.35
	日本	361,153,250	0.19
	韓国	225,867,126	0.12
	ケイマン諸島	208,640,044	0.11
	ベルギー	205,551,209	0.11
	イスラエル	98,643,806	0.05
	台湾	92,430,858	0.05
	ジャージー	85,837,954	0.04
	フランス	76,652,973	0.04
	ノルウェー	53,804,424	0.03
	デンマーク	52,969,216	0.03
	スペイン	45,118,225	0.02
	スウェーデン	39,422,881	0.02
	インド	37,593,690	0.02
	バミューダ	1,191,204	0.00
イギリス領バージン諸島	1,048,794	0.00	
オーストラリア	87,969	0.00	
	小計	175,446,256,331	91.58
投資証券	アメリカ	124,534,000	0.07
	小計	124,534,000	0.07
預金・その他の資産（負債控除後）	-	15,997,618,565	8.35
合計（純資産総額）		191,568,408,896	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2022年12月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	1,837,460,175	0.96

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

(2022年12月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	2,349,350,883	1.9084	4,483,535,872	1.7616	4,138,616,515	98.37

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

(2022年12月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	7,105,322,997	1.9169	13,620,312,472	1.7616	12,516,736,991	100.19

種類別投資比率

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

(2022年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.37

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

(2022年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2022年12月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	216	60,515,315.02 13,071,308,045	62,199,808.83 13,435,158,706	7.01
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	171,098	63,661.89 10,892,422,490	70,315.08 12,030,768,873	6.28
3	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	496,358	24,257.95 12,040,631,244	15,958.50 7,921,130,135	4.13
4	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	215,022	33,591.67 7,222,949,786	31,982.03 6,876,839,409	3.59
5	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェア及び 機器	358,084	18,251.80 6,535,679,449	17,199.25 6,158,775,162	3.21
6	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	410,358	12,702.19 5,212,447,249	14,490.84 5,946,432,120	3.10
7	LILLY (ELI) & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	110,314	38,143.04 4,207,711,475	48,703.55 5,372,683,855	2.80
8	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	465,393	14,970.65 6,967,237,835	11,170.69 5,198,759,069	2.71
9	REGENERON PHARMACEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	47,340	87,505.93 4,142,531,143	95,715.18 4,531,156,763	2.37
10	VERTEX PHARMCEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	115,574	34,262.80 3,959,889,271	38,360.92 4,433,524,505	2.31
11	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	194,337	22,699.63 4,411,379,933	19,378.18 3,765,897,560	1.97
12	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	292,852	14,697.34 4,304,146,268	11,803.66 3,456,726,902	1.80
13	CONOCOPHILLIPS	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	221,129	14,898.86 3,294,571,959	15,444.95 3,415,327,011	1.78
14	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	75,162	26,856.88 2,018,617,050	38,631.62 2,903,630,123	1.52

15	AMPHENOL CORPORATION CLASS A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェア及び 機器	277,565	9,075.04 2,518,914,203	10,167.47 2,822,134,920	1.47
16	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	506,319	4,574.15 2,315,982,856	4,397.68 2,226,627,927	1.16
17	UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	95,442	22,219.03 2,120,628,759	23,322.02 2,225,900,710	1.16
18	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	184,351	14,649.66 2,700,679,969	11,737.32 2,163,785,757	1.13
19	ACCENTURE PLC CL A	アメリカ・ドル アイルランド	株式 ソフトウェア・ サービス	60,502	36,310.67 2,196,868,440	35,614.03 2,154,719,801	1.12
20	MORGAN STANLEY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	188,708	10,610.69 2,002,322,465	11,311.35 2,134,541,858	1.11
21	QUALCOMM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	144,777	17,316.85 2,507,082,786	14,575.77 2,110,235,963	1.10
22	TRAVELERS COMPANIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	81,868	22,466.11 1,839,255,493	25,138.69 2,058,054,109	1.07
23	PROGRESSIVE CORP OHIO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	118,633	14,708.08 1,744,864,599	17,325.31 2,055,353,738	1.07
24	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・生活必需品 小売り	33,441	56,122.81 1,876,802,922	60,581.53 2,025,906,978	1.06
25	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	243,316	8,963.71 2,181,016,165	8,264.56 2,010,898,707	1.05
26	CHEVRON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	82,402	21,899.45 1,804,558,991	23,663.06 1,949,883,799	1.02
27	VALERO ENERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	109,983	17,269.29 1,899,329,058	16,762.66 1,843,608,074	0.96
28	PEPSICO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバ コ	69,364	22,101.02 1,533,015,633	24,148.75 1,675,053,617	0.87
29	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	80,307	15,759.89 1,265,629,596	17,678.29 1,419,690,756	0.74
30	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	88,848	12,617.89 1,121,075,030	14,705.81 1,306,582,162	0.68

（参考）マザーファンドの種類別投資比率
 フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2022年12月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	ガラス・土石製品	0.02
		輸送用機器	0.17
	小計		0.19
	外国	エネルギー	11.09
		素材	2.77
		資本財	2.78
		商業・専門サービス	0.20
		運輸	1.91
		自動車・自動車部品	0.43
		耐久消費財・アパレル	0.64
		消費者サービス	1.09
		小売	5.55
		食品・生活必需品小売り	1.17
		食品・飲料・タバコ	2.45
		家庭用品・パーソナル用品	0.07
		ヘルスケア機器・サービス	7.96
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.45
		銀行	2.77
		各種金融	8.57
		保険	3.53
		ソフトウェア・サービス	6.20
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.43
		電気通信サービス	0.26
	公益事業	0.57	
	半導体・半導体製造装置	5.02	
	メディア・娯楽	9.50	
	小計		91.40
投資証券	外国	-	0.07
	小計		0.07
合計（対純資産総額比）			91.65

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

(2022年12月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	スイス・フラン	売建	30,300	4,433,778	4,350,661	0.10
	イギリス・ポンド	売建	147,800	24,704,918	23,553,718	0.56
	ユーロ	売建	169,900	24,471,171	23,978,105	0.57
	カナダ・ドル	売建	850,100	84,421,714	82,831,958	1.97
	アメリカ・ドル	売建	29,518,200	3,971,932,677	3,898,518,854	92.66

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・米国株式マザーファンド

(2022年12月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	13,856,998	1,851,738,004	1,837,460,175	0.96

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	6,923	6,923	0.9182	0.9182
2019年5月20日 (第2特定期間)	7,549	7,622	1.0271	1.0371
2019年11月20日 (第3特定期間)	6,982	7,048	1.0582	1.0682
2020年5月20日 (第4特定期間)	6,357	6,416	1.0761	1.0861
2020年11月20日 (第5特定期間)	6,220	6,538	1.1718	1.2318
2021年5月20日 (第6特定期間)	6,026	6,287	1.1539	1.2039
2021年11月22日 (第7特定期間)	6,639	7,038	1.2508	1.3258
2022年5月20日 (第8特定期間)	4,708	4,708	0.8917	0.8917
2022年11月21日 (第9特定期間)	4,375	4,375	0.8757	0.8757
2021年12月末日	6,582	-	1.2246	-
2022年1月末日	5,748	-	1.0715	-
2022年2月末日	5,638	-	1.0486	-
2022年3月末日	5,879	-	1.1013	-
2022年4月末日	5,118	-	0.9581	-
2022年5月末日	4,996	-	0.9458	-
2022年6月末日	4,494	-	0.8591	-
2022年7月末日	4,765	-	0.9095	-
2022年8月末日	4,578	-	0.8910	-
2022年9月末日	4,168	-	0.8216	-
2022年10月末日	4,360	-	0.8676	-
2022年11月末日	4,341	-	0.8726	-
2022年12月末日	4,207	-	0.8462	-

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	13,343	13,343	0.9421	0.9421
2019年5月20日 (第2特定期間)	15,285	15,505	1.0410	1.0560
2019年11月20日 (第3特定期間)	14,652	14,857	1.0705	1.0855
2020年5月20日 (第4特定期間)	13,125	13,247	1.0817	1.0917
2020年11月20日 (第5特定期間)	13,006	13,570	1.1533	1.2033
2021年5月20日 (第6特定期間)	12,959	13,613	1.1884	1.2484
2021年11月22日 (第7特定期間)	15,090	16,179	1.3173	1.4123
2022年5月20日 (第8特定期間)	13,218	13,346	1.0329	1.0429
2022年11月21日 (第9特定期間)	13,806	14,124	1.0840	1.1090
2021年12月末日	15,681	-	1.3002	-
2022年1月末日	13,949	-	1.1431	-
2022年2月末日	13,808	-	1.1055	-
2022年3月末日	15,411	-	1.2274	-
2022年4月末日	14,222	-	1.1258	-
2022年5月末日	14,075	-	1.0998	-
2022年6月末日	13,706	-	1.0705	-
2022年7月末日	14,291	-	1.1186	-
2022年8月末日	14,109	-	1.1028	-
2022年9月末日	13,697	-	1.0657	-
2022年10月末日	14,783	-	1.1549	-
2022年11月末日	13,630	-	1.0694	-
2022年12月末日	12,492	-	0.9942	-

【分配の推移】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	0.0100
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	0.0100
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	0.0250
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	0.0450
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	0.1200
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	0.1150
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	0.1450
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	0.0150
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	0.0000

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	0.0100
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	0.0150
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	0.0250
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	0.0500
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	0.1050
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	0.1250
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	0.1750
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	0.0400
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	0.0550

【収益率の推移】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	7.2
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	12.9
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	5.5
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	5.9
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	20.0
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	8.3
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	21.0
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	27.5
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	1.8

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	4.8
第2 特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	12.1
第3 特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	5.2
第4 特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	5.7
第5 特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	16.3
第6 特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	13.9
第7 特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	25.6
第8 特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	18.6
第9 特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	10.3

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1 特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	7,663,382,467	123,140,998	7,540,241,469
第2 特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	386,393,725	577,089,566	7,349,545,628
第3 特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	473,737,856	1,225,397,853	6,597,885,631
第4 特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	301,707,331	991,542,441	5,908,050,521
第5 特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	254,633,803	854,325,006	5,308,359,318
第6 特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	299,720,383	385,837,684	5,222,242,017
第7 特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	327,066,967	240,710,924	5,308,598,060
第8 特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	207,194,210	234,956,799	5,280,835,471
第9 特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	64,198,084	347,915,429	4,997,118,126

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	14,204,312,045	41,467,980	14,162,844,065
第2特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	1,271,774,548	750,662,458	14,683,956,155
第3特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	992,979,408	1,989,727,285	13,687,208,278
第4特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	714,049,631	2,266,869,513	12,134,388,396
第5特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	626,781,635	1,483,644,699	11,277,525,332
第6特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	496,643,977	869,467,482	10,904,701,827
第7特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	1,226,274,478	675,368,662	11,455,607,643
第8特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	1,910,527,100	568,815,114	12,797,319,629
第9特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	557,928,811	619,066,788	12,736,181,652

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2022年12月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

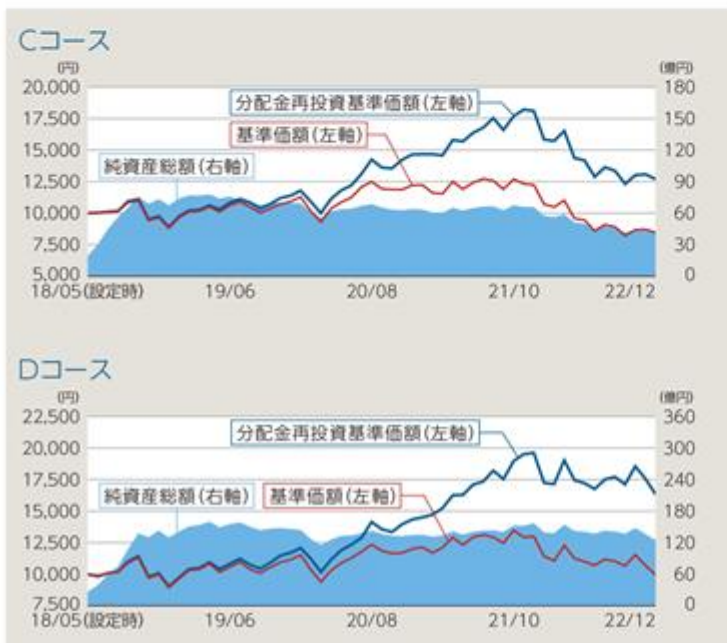
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース	Bコース
基準価額	12,692円	16,359円
純資産総額	193.5億円	497.8億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
2019年5月	0円	0円
2020年5月	0円	0円
2021年5月	0円	0円
2022年5月	0円	0円
設定来累計	0円	0円



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Cコース	Dコース
基準価額	8,462円	9,942円
純資産総額	42.1億円	124.9億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

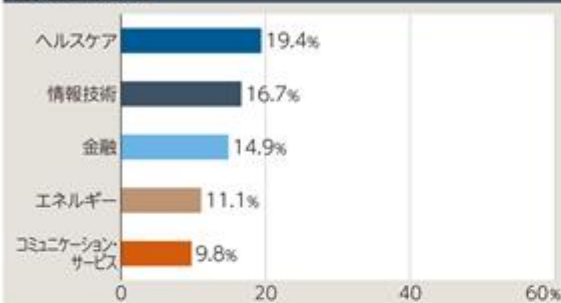
決算期	分配金	
	Cコース	Dコース
2021年11月	750円	950円
2022年2月	150円	300円
2022年5月	0円	100円
2022年8月	0円	300円
2022年11月	0円	250円
設定来累計	4,850円	6,000円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

株式	91.6%
投資証券	0.1%
現金・その他	8.4%

組入上位5業種



組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 パークシャー・ハサウェイ	金融	7.0%
2 ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	6.3%
3 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーションサービス	4.1%
4 マイクロソフト	情報技術	3.6%
5 アップル	情報技術	3.2%
6 エクソンモービル	エネルギー	3.1%
7 イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	2.8%
8 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.7%
9 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.4%
10 パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.3%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2018年は当初設定日(2018年5月22日)以降2018年末までの実績となります。

(注)「Aコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」)、 「Bコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間（2022年5月21日から2022年11月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8特定期間 2022年5月20日現在	第9特定期間 2022年11月21日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,316,000	25,103
親投資信託受益証券	4,735,612,133	4,111,443,140
派生商品評価勘定	5,787,839	2,205,555
未収入金	23,158,388	282,294,798
流動資産合計	4,765,874,360	4,395,968,596
資産合計		
	4,765,874,360	4,395,968,596
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,689,894	167,911
未払金	16,904,241	104,766
未払解約金	1,316,000	1,183,276
未払受託者報酬	359,029	300,235
未払委託者報酬	21,184,433	17,714,975
その他未払費用	686,885	629,129
流動負債合計	57,140,482	20,100,292
負債合計		
	57,140,482	20,100,292
純資産の部		
元本等		
元本	5,280,835,471	4,997,118,126
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	572,101,593	621,249,822
（分配準備積立金）	944,604,391	898,532,991
元本等合計	4,708,733,878	4,375,868,304
純資産合計		
	4,708,733,878	4,375,868,304
負債純資産合計		
	4,765,874,360	4,395,968,596

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5 月20日	第 9 特定期間 自 2022年 5 月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,133,169,974	497,960,122
為替差損益	668,373,710	540,457,063
営業収益合計	1,801,543,684	42,496,941
営業費用		
受託者報酬	785,103	632,867
委託者報酬	46,323,969	37,341,577
その他費用	687,029	635,200
営業費用合計	47,796,101	38,609,644
営業利益又は営業損失（ ）	1,849,339,785	81,106,585
経常利益又は経常損失（ ）	1,849,339,785	81,106,585
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,849,339,785	81,106,585
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,457,024	12,240,848
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,331,387,248	572,101,593
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,021,246	27,634,033
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	27,634,033
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,021,246	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,165,410	7,916,525
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,165,410	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,916,525
分配金	80,461,916	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	572,101,593	621,249,822

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日が休日のため、2022年5月21日から2022年11月21日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第 8 特定期間 2022年 5 月20日現在	第 9 特定期間 2022年11月21日現在
1．元本の推移		
期首元本額	5,308,598,060 円	5,280,835,471 円
期中追加設定元本額	207,194,210 円	64,198,084 円
期中一部解約元本額	234,956,799 円	347,915,429 円
2．受益権の総数	5,280,835,471 口	4,997,118,126 口
3．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	572,101,593 円	621,249,822 円
4．1口当たり純資産額	0.8917 円	0.8757 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第 8 特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 9 特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2021年11月23日 至2022年 2月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（183,317,631円）及び分配準備積立金（1,060,120,916円）より分配対象収益は1,243,438,547円（1口当たり0.231806円）であり、うち80,461,916円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年 2月22日 至2022年 5月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（200,342,407円）及び分配準備積立金（944,604,391円）より分配対象収益は1,144,946,798円（1口当たり0.216812円）であり、分配は行っておりません。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2022年 5月21日 至2022年 8月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（16,330,529円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（263,673,337円）及び分配準備積立金（917,796,584円）より分配対象収益は1,197,800,450円（1口当たり0.231672円）であり、分配は行っておりません。</p> <p>（自2022年 8月23日 至2022年11月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（200,708,700円）及び分配準備積立金（898,532,991円）より分配対象収益は1,099,241,691円（1口当たり0.219975円）であり、分配は行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 特定期間 2022年 5 月20日現在	第 9 特定期間 2022年11月21日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	195,180,442	149,552,096
合 計	195,180,442	149,552,096

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第 8 特定期間 2022年 5 月20日 現在			第 9 特定期間 2022年11月21日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	4,704,819,329	-	4,715,721,384	10,902,055	4,078,402,826	-	4,076,365,182	2,037,644
アメリカ・ドル	4,493,318,771	-	4,508,237,581	14,918,810	3,937,283,605	-	3,935,078,050	2,205,555
イギリス・ポンド	37,457,401	-	36,035,582	1,421,819	24,493,645	-	24,531,755	38,110
カナダ・ドル	131,517,447	-	129,756,549	1,760,898	89,013,150	-	89,107,520	94,370
スイス・フラン	14,007,110	-	13,651,130	355,980	4,938,148	-	4,940,718	2,570
ユーロ	28,518,600	-	28,040,542	478,058	22,674,278	-	22,707,139	32,861
合計	4,704,819,329	-	4,715,721,384	10,902,055	4,078,402,826	-	4,076,365,182	2,037,644

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	2,144,727,773	4,111,443,140	
親投資信託受益証券 合計		2,144,727,773	4,111,443,140	
合計		2,144,727,773	4,111,443,140	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8特定期間 2022年5月20日現在	第9特定期間 2022年11月21日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,540,064	1,051,778
親投資信託受益証券	12,857,138,207	13,771,792,848
未収入金	548,155,667	415,051,374
流動資産合計	13,406,833,938	14,187,896,000
資産合計		
	13,406,833,938	14,187,896,000
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	127,973,196	318,404,541
未払解約金	1,540,064	3,231,402
未払受託者報酬	949,508	976,400
未払委託者報酬	56,022,257	57,608,649
その他未払費用	1,650,762	1,644,272
流動負債合計	188,135,787	381,865,264
負債合計		
	188,135,787	381,865,264
純資産の部		
元本等		
元本	12,797,319,629	12,736,181,652
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	421,378,522	1,069,849,084
(分配準備積立金)	2,163,719,376	1,418,600,602
元本等合計	13,218,698,151	13,806,030,736
純資産合計		
	13,218,698,151	13,806,030,736
負債純資産合計		
	13,406,833,938	14,187,896,000

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5 月20日	第 9 特定期間 自 2022年 5 月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,871,238,494	1,478,439,024
営業収益合計	2,871,238,494	1,478,439,024
営業費用		
受託者報酬	1,960,827	1,967,629
委託者報酬	115,691,491	116,092,508
その他費用	1,654,148	1,646,487
営業費用合計	119,306,466	119,706,624
営業利益又は営業損失（ ）	2,990,544,960	1,358,732,400
経常利益又は経常損失（ ）	2,990,544,960	1,358,732,400
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,990,544,960	1,358,732,400
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	450,761	4,964,897
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,635,335,387	421,378,522
剰余金増加額又は欠損金減少額	380,894,550	51,948,224
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	380,894,550	51,948,224
剰余金減少額又は欠損金増加額	102,735,999	56,200,680
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	102,735,999	56,200,680
分配金	501,119,695	701,044,485
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	421,378,522	1,069,849,084

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日が休日のため、2022年5月21日から2022年11月21日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第 8 特定期間 2022年 5 月20日現在	第 9 特定期間 2022年11月21日現在
1．元本の推移		
期首元本額	11,455,607,643 円	12,797,319,629 円
期中追加設定元本額	1,910,527,100 円	557,928,811 円
期中一部解約元本額	568,815,114 円	619,066,788 円
2．受益権の総数	12,797,319,629 口	12,736,181,652 口
3．1口当たり純資産額	1.0329 円	1.0840 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第 8 特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 9 特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2021年11月23日 至2022年 2月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（819,916,826円）及び分配準備積立金（2,727,340,661円）より分配対象収益は3,547,257,487円（1口当たり0.285190円）であり、うち373,146,499円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年 2月22日 至2022年 5月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（974,429,887円）及び分配準備積立金（2,291,692,572円）より分配対象収益は3,266,122,459円（1口当たり0.255219円）であり、うち127,973,196円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2022年 5月21日 至2022年 8月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（50,576,356円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,176,291,003円）及び分配準備積立金（2,109,757,038円）より分配対象収益は3,336,624,397円（1口当たり0.261600円）であり、うち382,639,944円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年 8月23日 至2022年11月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,054,862,032円）及び分配準備積立金（1,737,005,143円）より分配対象収益は2,791,867,175円（1口当たり0.219208円）であり、うち318,404,541円（1口当たり0.025000円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 特定期間 2022年 5 月20日現在	第 9 特定期間 2022年11月21日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	531,844,213	493,537,179
合 計	531,844,213	493,537,179

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（ 4 ）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	7,184,033,828	13,771,792,848	
親投資信託受益証券	合計	7,184,033,828	13,771,792,848	
合計		7,184,033,828	13,771,792,848	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・米国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・米国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2022年5月20日現在	2022年11月21日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	10,463,708,659	6,143,398,424
金銭信託	780,564,997	238,293,499
株式	174,555,285,722	196,021,105,025
投資証券	597,321,265	282,083,875
派生商品評価勘定	25,260,091	40,839,136
未収入金	1,227,846,841	1,064,693,409
未収配当金	196,311,638	188,856,877
流動資産合計	187,846,299,213	203,979,270,245
資産合計	187,846,299,213	203,979,270,245
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,207,897	205,532
未払金	379,957,312	152,815,289
未払解約金	1,317,057,266	1,132,923,782
その他未払費用	37,672	16,517
流動負債合計	1,707,260,147	1,285,961,120
負債合計	1,707,260,147	1,285,961,120
純資産の部		
元本等		
元本	107,932,648,077	105,736,200,021
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	78,206,390,989	96,957,109,104
元本等合計	186,139,039,066	202,693,309,125
純資産合計	186,139,039,066	202,693,309,125
負債純資産合計	187,846,299,213	203,979,270,245

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	2022年5月20日現在	2022年11月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	98,235,843,325 円	107,932,648,077 円
期中追加設定元本額	18,082,902,852 円	10,194,128,878 円
期中一部解約元本額	8,386,098,100 円	12,390,576,934 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (資産成長型・為替ヘッジあり)	12,341,619,398 円	9,958,211,607 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (資産成長型・為替ヘッジなし)	29,320,679,436 円	28,593,069,105 円
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	2,745,919,131 円	2,144,727,773 円
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)	7,455,142,182 円	7,184,033,828 円
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)	18,768,097,492 円	18,004,961,088 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)	33,626,734,257 円	36,525,676,911 円
フィデリティ・米国株式ファンド Eコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	42,041,697 円	32,592,677 円
フィデリティ・米国株式ファンド Fコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	484,273,258 円	496,383,747 円
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	2,812,343,498 円	1,829,656,883 円
フィデリティ・米国株式ファンドVA(適格機関投資家向け)	335,797,728 円	966,886,402 円
計	107,932,648,077 円	105,736,200,021 円
3. 受益権の総数	107,932,648,077 口	105,736,200,021 口
4. 1口当たり純資産額	1.7246 円	1.9170 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年5月20日現在	2022年11月21日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	18,809,577,288	4,974,798,624
投資証券	103,079,603	23,446,804
合 計	18,912,656,891	4,951,351,820

（注）2022年5月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2021年5月21日から2022年5月20日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2022年5月20日 現在			2022年11月21日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,827,181,238	-	1,802,117,948	25,063,290	1,112,910,268	-	1,072,394,240	40,516,028
アメリカ・ドル	1,787,577,190	-	1,762,510,653	25,066,537	1,092,448,324	-	1,052,047,829	40,400,495
イギリス・ポンド	15,357,841	-	15,410,814	52,973	-	-	-	-
カナダ・ドル	-	-	-	-	20,461,944	-	20,346,411	115,533
スイス・フラン	10,429,963	-	10,518,365	88,402	-	-	-	-
ユーロ	13,816,244	-	13,678,116	138,128	-	-	-	-
買建	1,290,646,184	-	1,280,635,088	10,011,096	218,279,985	-	218,397,561	117,576
アメリカ・ドル	1,290,646,184	-	1,280,635,088	10,011,096	218,279,985	-	218,397,561	117,576
合計	3,117,827,422	-	3,082,753,036	15,052,194	1,331,190,253	-	1,290,791,801	40,633,604

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	TOTO	12,454	4,705.00	58,596,070	
	トヨタ自動車	188,842	2,003.00	378,250,526	
日本円 小計		201,296		436,846,596	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO	13,400	169,500.00	2,271,300,000.00	
韓国・ウォン 小計		13,400		2,271,300,000.00 (236,896,590)	
香港・ドル	ZAI LAB LTD	82,854	27.10	2,245,343.40	
香港・ドル 小計		82,854		2,245,343.40 (40,303,914)	
アメリカ・ドル	CHUBB LTD	25,388	210.14	5,335,034.32	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	98,801	73.57	7,268,789.57	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2,110	296.48	625,572.80	
	ALBEMARLE CORP	7,384	276.98	2,045,220.32	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,877	94.33	271,387.41	
	AMERICAN EXPRESS CO	5,424	152.50	827,160.00	
	ANALOG DEVICES INC	27,800	161.85	4,499,430.00	
	APPLE INC	368,563	151.29	55,759,896.27	
	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	3,987	95.15	379,363.05	
	AUTOZONE INC	3,223	2,460.84	7,931,287.32	
	BERKLEY (WR) CORP	4,020	73.33	294,786.60	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	216	468,290.00	101,150,640.00	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	3,284	42.96	141,080.64	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	116,045	77.45	8,987,685.25	
	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	57,716	165.02	9,524,294.32	
	CARDINAL HEALTH INC	14,380	77.68	1,117,038.40	
	CASEY GENERAL STORES	2,765	239.72	662,825.80	
	CATERPILLAR INC	1,222	231.43	282,807.46	
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	5,895	129.29	762,164.55	
	CINTAS CORP	4,309	449.37	1,936,335.33	
CLEAN HARBORS INC	7,895	117.00	923,715.00		
COCA COLA CO	125,457	61.14	7,670,440.98		

DANAHER CORP	17,068	260.65	4,448,774.20	
DECKERS OUTDOOR CORP	2,730	375.40	1,024,842.00	
DEERE & CO	11,525	414.26	4,774,346.50	
DISNEY (WALT) CO	7,724	91.80	709,063.20	
EOG RESOURCES INC	46,826	141.02	6,603,402.52	
GARTNER INC	857	337.69	289,400.33	
GENERAL ELECTRIC CO	87,234	85.48	7,456,762.32	
GENERAL MILLS INC	3,427	81.03	277,689.81	
GILEAD SCIENCES INC	13,873	83.62	1,160,060.26	
VW GRAINGER INC	3,353	597.03	2,001,841.59	
HALLIBURTON CO	11,736	36.71	430,828.56	
HARLEY-DAVIDSON INC	73,370	47.55	3,488,743.50	
HOME DEPOT INC	19,412	313.18	6,079,450.16	
HUNT J B TRANSPORT SERVICES INC	10,738	180.25	1,935,524.50	
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	13,406	73.69	987,888.14	
JOHNSON & JOHNSON	31,378	176.20	5,528,803.60	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	17,325	67.15	1,163,373.75	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,027	233.46	940,143.42	
LENNAR CORP-CL A	55,821	84.71	4,728,596.91	
LILLY (ELI) & CO	112,123	361.67	40,551,525.41	
LOCKHEED MARTIN CORP	18,136	476.82	8,647,607.52	
MARSH & MCLENNAN COS INC	7,680	167.50	1,286,400.00	
MCDONALDS CORP	13,655	273.37	3,732,867.35	
MICROSOFT CORP	221,027	241.22	53,316,132.94	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	15,358	120.16	1,845,417.28	
NIKE INC CL B	8,846	105.42	932,545.32	
NORTHROP GRUMMAN CORP	17,924	520.42	9,328,008.08	
NUCOR CORP	53,235	142.03	7,560,967.05	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	243,316	71.25	17,336,265.00	
OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	14,919	298.34	4,450,934.46	
ORACLE CORP	3,650	79.73	291,014.50	
PG&E CORP	85,230	15.02	1,280,154.60	
PACCAR INC	25,477	103.87	2,646,295.99	

PEPSICO INC	68,575	181.33	12,434,704.75	
PFIZER INC	50,249	48.23	2,423,509.27	
PROCTER & GAMBLE CO	364	142.57	51,895.48	
PROGRESSIVE CORP OHIO	118,633	128.36	15,227,731.88	
QUALCOMM INC	164,610	123.85	20,386,948.50	
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	47,143	736.73	34,731,662.39	
RICHARDSON ELECTRONICS LTD	64,200	22.25	1,428,450.00	
TRAVELERS COMPANIES INC	81,868	184.56	15,109,558.08	
SCHWAB CHARLES CORP	20,835	79.81	1,662,841.35	
SHERWIN WILLIAMS CO	649	240.04	155,785.96	
SOUTHERN CO	15,353	65.57	1,006,696.21	
STEEL DYNAMICS INC	50,916	100.64	5,124,186.24	
TJX COMPANIES INC	20,669	78.16	1,615,489.04	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,730	535.24	1,996,445.20	
UNION PACIFIC CORP	1,311	210.58	276,070.38	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	114,652	314.63	36,072,958.76	
WATERS CORP	23,869	321.16	7,665,768.04	
WILLIAMS-SONOMA INC	25,008	122.37	3,060,228.96	
AMAZON COM INC	494,437	94.14	46,546,299.18	
MORGAN STANLEY	188,708	89.20	16,832,753.60	
VALERO ENERGY CORP	107,718	137.62	14,824,151.16	
METTLER-TOLEDO INTL INC	1,043	1,401.31	1,461,566.33	
HUBBELL INC	5,278	253.49	1,337,920.22	
FREEMPORT MCMORAN INC	147,531	36.34	5,361,276.54	
BANK OF AMERICA CORPORATION	519,358	37.19	19,314,924.02	
WELLS FARGO COMPANY	72,626	46.50	3,377,109.00	
NVIDIA CORP	216,160	154.09	33,308,094.40	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	20,529	249.94	5,131,018.26	

GOLDMAN SACHS GROUP INC.	12,184	379.20	4,620,172.80	
COSTCO WHOLESALE CORP	35,093	523.67	18,377,151.31	
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	99,537	178.97	17,814,136.89	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	9,223	194.33	1,792,305.59	
EXXON MOBIL CORP	406,304	112.08	45,538,552.32	
JABIL INC	2,340	69.37	162,325.80	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,906	75.04	368,146.24	
UNITEDHEALTH GROUP INC	172,820	530.00	91,594,600.00	
DEVON ENERGY CORP	56,817	69.62	3,955,599.54	
PETROLEO BRASILEIRO SPONS ADR	479,142	11.35	5,438,261.70	
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	3,809	65.07	247,851.63	
EXELON CORP	1,470	38.58	56,712.60	
JPMORGAN CHASE & CO	81,432	133.84	10,898,858.88	
AMPHENOL CORPORATION CLASS A	277,565	79.71	22,124,706.15	
AMERISOURCEBERGEN CORP	6,898	162.00	1,117,476.00	
CHEVRON CORP	82,402	182.99	15,078,741.98	
CENTENE CORP	5,189	82.68	429,026.52	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	862	176.24	151,918.88	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	5,882	247.65	1,456,677.30	
SYNAPTICS INC	31,413	101.54	3,189,676.02	
NETFLIX INC	74,654	287.98	21,498,858.92	
CONOCOPHILLIPS	219,992	128.59	28,288,771.28	
DICKS SPORTING GOODS INC	42,228	109.09	4,606,652.52	
ON SEMICONDUCTOR CORP	89,505	72.46	6,485,532.30	
SALESFORCE INC	17,090	148.04	2,530,003.60	
INTUITIVE SURGICAL INC	13,235	262.11	3,469,025.85	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	36,229	101.34	3,671,446.86	

UNITED THERAPEUTICS CORP DEL	8,298	264.62	2,195,816.76	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	6,054	217.36	1,315,897.44	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	134	1,502.48	201,332.32	
DIAGEO PLC SPON ADR	17,100	177.63	3,037,473.00	
DEXCOM INC	2,403	113.72	273,269.16	
HESS CORP	53,957	143.99	7,769,268.43	
MASTERCARD INC CL A	871	343.69	299,353.99	
CONTINENTAL RES OKLA	18,486	74.20	1,371,661.20	
MERCADOLIBRE INC	517	962.08	497,395.36	
DOLLAR TREE INC	32,055	163.36	5,236,504.80	
VISA INC CL A	640	210.80	134,912.00	
KEURIG DR PEPPER INC	8,747	37.42	327,312.74	
CLEVELAND-CLIFFS INC	49,517	14.33	709,578.61	
EQT CORPORATION	9,714	41.03	398,565.42	
ITAU UNIBANCO HLDG SA SPON ADR	24,660	4.94	121,820.40	
BLACKSTONE INC	1,429	91.68	131,010.72	
ACCENTURE PLC CL A	61,598	286.50	17,647,827.00	
MERCK & CO INC NEW	76,675	104.23	7,991,835.25	
FORTINET INC	94,573	52.15	4,931,981.95	
GENERAL MOTORS CO	43,336	39.77	1,723,472.72	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	570	262.94	149,875.80	
HCA HLDGS INC	5,803	230.08	1,335,154.24	
CITIGROUP INC	8,086	48.66	393,464.76	
NEXTERA ENERGY INC	45,960	83.20	3,823,872.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	3,599	121.18	436,126.82	
CHENIERE ENERGY INC	41,385	167.75	6,942,333.75	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	111,434	59.82	6,665,981.88	
SERVICENOW INC	2,596	399.38	1,036,790.48	
TESLA INC	1,386	180.19	249,743.34	

MONDELEZ INTERNATIONAL INC	16,524	64.99	1,073,894.76	
HYATT HOTELS CORP CL A	1,784	95.80	170,907.20	
EATON CORP PLC	4,412	165.01	728,024.12	
ABBVIE INC	9,177	154.98	1,422,251.46	
T-MOBILE US INC	26,761	148.83	3,982,839.63	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	64,965	139.51	9,063,267.15	
ANTERO RES CORP	4,382	34.17	149,732.94	
ARISTA NETWORKS INC	40,468	135.48	5,482,604.64	
PAYCOM SOFTWARE INC	461	316.39	145,855.79	
CDW CORPORATION	16,205	185.60	3,007,648.00	
WAYFAIR INC	1,250	33.24	41,550.00	
DIAMONDBACK ENERGY INC	22,389	156.22	3,497,609.58	
ELEVANCE HEALTH INC	12,405	495.32	6,144,444.60	
ALPHABET INC CL C	315,771	97.80	30,882,403.80	
ALPHABET INC CL A	205,827	97.43	20,053,724.61	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	1,841	73.98	136,197.18	
ATLASSIAN CORP PLC CLS A	8,794	118.76	1,044,375.44	
LIBERTY FORMULA ONE-C	54,620	57.61	3,146,658.20	
FORTIVE CORP	6,798	66.61	452,814.78	
PERFORMANCE FOOD GROUP CO	2,538	58.27	147,889.26	
ULTA BEAUTY INC	7,481	440.50	3,295,380.50	
ARGENX SE SPONSORED ADR	2,931	363.98	1,066,825.38	
MONGODB INC CL A	1,266	159.88	202,408.08	
NATIONAL VISION HOLDINGS INC	20,738	40.02	829,934.76	
NUTRIEN LTD (US)	5,595	77.80	435,291.00	
INTELLIA THERAPEUTICS INC	5,852	48.78	285,460.56	
LINDE PLC	880	334.91	294,720.80	
MODERNA INC	1,568	181.59	284,733.12	
CIGNA CORP	14,216	319.21	4,537,889.36	
DELL TECHNOLOGIES INC CL C	88,268	42.04	3,710,786.72	
GALAPAGOS GENOMICS NV	16,547	41.00	678,427.00	
PINTEREST INC CL A	29,814	24.38	726,865.32	

UBER TECHNOLOGIES INC	4,594	28.96	133,042.24	
CORTEVA INC	28,013	65.20	1,826,447.60	
CLOUDFLARE INC	13,970	47.01	656,729.70	
DATADOG INC CL A	1,504	76.52	115,086.08	
OVINTIV INC	2,557	54.46	139,254.22	
AON PLC	983	301.32	296,197.56	
LEGEND BIOTECH CORP SPON ADR	15,921	52.11	829,643.31	
ROYALTY PHARMA PLC	96,584	42.87	4,140,556.08	
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS INC	43,980	48.09	2,114,998.20	
AIRBNB INC CLASS A	41,402	97.77	4,047,873.54	
BUMBLE INC	35,502	23.11	820,451.22	
COUPANG INC A	116,307	19.69	2,290,084.83	
MARVELL TECHNOLOGY INC	147,555	44.00	6,492,420.00	
FIGS INC-CLASS A	8,600	5.94	51,084.00	
DOXIMITY INC	4,444	31.70	140,874.80	
CLEAR SECURE INC	22,063	29.77	656,815.51	
DUOLINGO INC	300	67.70	20,310.00	
ON HOLDING AG	68,408	16.93	1,158,147.44	
OLAPLEX HOLDINGS INC	82,126	5.70	468,118.20	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS	130,631	4.32	564,325.92	
CONSTELLATION ENERGY CORP	26,674	93.30	2,488,684.20	
IVANHOE ELECTRIC INC	9,564	10.91	104,343.24	
DICE MOLECULES HOLDING LLC	10,153	32.94	334,439.82	
NUVALENT INC-A	3,900	30.85	120,315.00	
ACTIVISION BLIZZARD INC	22,841	74.10	1,692,518.10	
OPTION CARE HEALTH INC	15,014	28.69	430,751.66	
BLACKROCK INC	109	720.61	78,546.49	
DOLLAR GENERAL CORP	1,135	257.70	292,489.50	
ENPHASE ENERGY INC	11,764	311.94	3,669,662.16	
META PLATFORMS INC CL A	496,358	112.05	55,616,913.90	
FIRST SOLAR INC	5,635	166.60	938,791.00	

	INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	6,396	51.94	332,208.24	
	MOLINA HEALTHCARE INC	9,457	317.75	3,004,961.75	
	MONOLITHIC POWER SYS INC	1,187	377.31	447,866.97	
	MOSAIC CO NEW	2,147	48.97	105,138.59	
	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	6,149	838.27	5,154,522.23	
	POSCO HOLDINGS INC SPON ADR	1,700	53.96	91,732.00	
	PHILLIPS 66	19,514	108.99	2,126,830.86	
	PURE STORAGE INC CL A	4,300	30.75	132,225.00	
	WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS	1,800	47.27	85,086.00	
	WESTLAKE CORP	10,125	104.43	1,057,353.75	
	DOMO INC CL B	9,500	13.59	129,105.00	
	WARNER MUSIC GRP CORP CL A	74,935	27.38	2,051,720.30	
	NUVATION BIO INC	19,400	1.85	35,890.00	
	VERVE THERAPEUTICS INC	5,215	23.41	122,083.15	
	SAMSARA INC	12,106	9.35	113,191.10	
	ASPEN TECHNOLOGY INC	961	239.86	230,505.46	
	BIOHAVEN LTD	550	14.10	7,755.00	
アメリカ・ドル	小計	10,473,554		1,340,952,997.84 (188,216,162,778)	
イギリス・ポンド	DIAGEO PLC	165,546	36.74	6,082,160.04	
	GLENCORE XSTRATA PLC	51,993	5.05	262,980.59	
	DR. MARTENS LTD	377,257	2.86	1,081,218.56	
	DELIVEROO HOLDINGS PLC	93,425	0.93	87,165.52	
イギリス・ポンド	小計	688,221		7,513,524.71 (1,251,678,081)	
オーストラリア・ドル	SUNRISE ENERGY METALS LTD	1,603	2.26	3,622.78	
	CLEAN TEQ WATER PTY LTD	2,551	0.37	943.87	
オーストラリア・ドル	小計	4,154		4,566.65 (426,570)	
カナダ・ドル	BARRICK GOLD CORP	72,294	20.91	1,511,667.54	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	79,636	79.95	6,366,898.20	
	ROYAL BANK OF CANADA	50,566	132.70	6,710,108.20	

	TORONTO-DOMINION BANK	48,727	89.42	4,357,168.34	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	900	747.66	672,894.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	49,177	105.09	5,168,010.93	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	16,311	61.72	1,006,714.92	
	FRANCO-NEVADA CORP	26,704	185.68	4,958,398.72	
	BIRCHCLIFF ENERGY LTD	14,800	10.68	158,064.00	
	INTACT FINL CORP	6,681	194.26	1,297,851.06	
	SUNCOR ENERGY INC	45,548	47.66	2,170,817.68	
	CENOVUS ENERGY INC	27,513	27.13	746,427.69	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	137,083	7.29	999,335.07	
	TOURMALINE OIL CORP	6,403	79.73	510,511.19	
	SHOPIFY INC CL A	1,600	49.02	78,432.00	
	IVANHOE MINES LTD	78,797	10.40	819,488.80	
	ORLA MINING LTD	819,329	4.57	3,744,333.53	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMEN-A	280	59.96	16,788.80	
	DOLLARAMA INC	5,458	77.70	424,086.60	
カナダ・ドル	小計	1,487,807		41,717,997.27 (4,372,880,474)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	2,582	110.88	286,292.16	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	3,533	308.00	1,088,164.00	
	STRAUMANN HOLDING AG(REGD)	2,709	108.80	294,739.20	
スイス・フラン	小計	8,824		1,669,195.36 (245,538,637)	
スウェーデン・クローナ	EVOLUTION AB	1,700	999.00	1,698,300.00	
スウェーデン・クローナ	小計	1,700		1,698,300.00 (22,383,594)	
デンマーク・クローネ	GENMAB AS	938	3,131.00	2,936,878.00	
デンマーク・クローネ	小計	938		2,936,878.00 (57,181,014)	
ノルウェー・クローネ	EQUINOR ASA	11,169	342.55	3,825,940.95	
ノルウェー・クローネ	小計	11,169		3,825,940.95 (52,568,429)	
ブラジル・リアル	LOCALIZA RENT A CAR SA	4,800	60.22	289,056.00	

	VAMOS LOCACAO DE CAMINHOS MAQ	2,000	12.76	25,520.00	
ブラジル・リアル 小計		6,800		314,576.00 (8,199,989)	
ユーロ	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	12,767	53.58	684,055.86	
	BANK OF IRELAND GROUP PLC	37,174	7.60	282,596.74	
	AIB GROUP PLC	49,149	2.97	145,972.53	
	ADYEN BV	73	1,521.60	111,076.80	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP INC	259,780	20.72	5,382,641.60	
	BANCO SANTANDER SA (SPAIN)	113,174	2.60	294,931.44	
	L'OREAL PRIME DE FIDELITE 2023	1,600	348.14	557,038.40	
ユーロ 小計		473,717		7,458,313.37 (1,080,038,359)	
合計		13,454,434		196,021,105,025 (195,584,258,429)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	EQUITY COMMONWEALTH	25,328.00	664,353.44	
		PROLOGIS INC	7,727.00	885,205.12	
		WELLTOWER INC	6,789.00	460,158.42	
	アメリカ・ドル 小計		39,844.00	2,009,716.98 (282,083,875)	
投資証券 合計				282,083,875 (282,083,875)	
合計				282,083,875 (282,083,875)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 1銘柄	100%	-%	0.12%
香港・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.02%
アメリカ・ドル	株式 219銘柄	99.85%	-%	96.24%
	投資証券 3銘柄	-%	0.15%	
イギリス・ポンド	株式 4銘柄	100%	-%	0.64%
オーストラリア・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	0.00%
カナダ・ドル	株式 19銘柄	100%	-%	2.23%
スイス・フラン	株式 3銘柄	100%	-%	0.13%

スウェーデン・クローナ	株式	1銘柄	100%	-%	0.01%
デンマーク・クローネ	株式	1銘柄	100%	-%	0.03%
ノルウェー・クローネ	株式	1銘柄	100%	-%	0.03%
ブラジル・レアル	株式	2銘柄	100%	-%	0.00%
ユーロ	株式	7銘柄	100%	-%	0.55%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2022年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,215,830,843	円
負債総額	8,548,997	円
純資産総額（ - ）	4,207,281,846	円
発行済数量	4,971,841,448	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8462	円

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2022年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	12,530,295,120	円
負債総額	37,401,787	円
純資産総額（ - ）	12,492,893,333	円
発行済数量	12,565,176,860	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9942	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2022年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	191,622,194,221	円
負債総額	53,785,325	円
純資産総額（ - ）	191,568,408,896	円
発行済数量	108,749,133,646	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7616	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2022年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2022年12月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2022年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託171本、単位型株式投資信託2本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,026,898,107,084円です。

< 訂正後 >

（略）

2022年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託177本、単位型株式投資信託4本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,142,950,259,653円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第37期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,762	2,332,260
立替金	55,896	10,825
前払費用	33,253	391,344
未収委託者報酬	6,757,847	5,945,170
未収運用受託報酬	9,468,144	1,090,786
未収収益	7,227	7,554
未収入金	*1 197,099	230,819
流動資産計	19,767,230	10,008,763
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 4,012,754	3,719,377
長期差入保証金	13,505	13,505
繰延税金資産	378,891	218,947
その他	230	230
投資その他の資産合計	4,405,381	3,952,060
固定資産計	4,412,868	3,959,547
資産合計	24,180,098	13,968,310
負債の部		
流動負債		
預り金	7	325
未払金	*1	
未払手数料	2,988,518	2,709,755
その他未払金	6,727,569	2,414,060
未払費用	349,227	288,865
未払法人税等	483,198	15,600
未払消費税等	1,276,957	633,070
賞与引当金	1,074,712	1,037,307
その他流動負債	355	355
流動負債合計	12,900,547	7,099,341
固定負債		
長期賞与引当金	210,912	389,323
退職給付引当金	1,942,812	1,998,303
固定負債合計	2,153,725	2,387,627
負債合計	15,054,272	9,486,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,875,826	3,231,341
利益剰余金合計	8,125,826	3,481,341
株主資本合計	9,125,826	4,481,341
純資産合計	9,125,826	4,481,341
負債・純資産合計	24,180,098	13,968,310

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	35,304,609	33,458,146
運用受託報酬	10,862,519	2,247,705
その他営業収益	113,747	123,584
営業収益計	46,280,877	35,829,436
営業費用	* 1	
支払手数料	16,235,726	15,249,826
広告宣伝費	265,312	221,226
調査費		
調査費	515,713	415,452
委託調査費	9,748,114	6,177,490
営業雑経費		
通信費	30,346	45,710
印刷費	48,792	42,662
協会費	22,019	19,694
その他	288	216
営業費用計	26,866,314	22,172,280
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,533,226	1,881,393
賞与	2,260,530	1,831,999
福利厚生費	578,598	421,801
交際費	6,471	4,232
旅費交通費	15,854	5,368
租税公課	209,635	100,646
弁護士報酬	14,658	2,224
不動産賃貸料・共益費	559,825	308,067
退職給付費用	224,469	194,768
消耗器具備品費	3,121	5,503
事務委託費	4,604,958	3,898,698
諸経費	268,414	224,902
一般管理費計	11,279,765	8,879,607
営業利益	8,134,797	4,777,549
営業外収益		
受取利息	* 1	18,850
保険配当金	8,005	8,869
為替差益	9,074	-
雑益	2,461	2,451
営業外収益計	39,452	30,171
営業外費用		
寄付金	-	2,790
為替差損	-	59,075
営業外費用計	-	61,865
経常利益	8,174,250	4,745,855
特別損失		
特別退職金	37,362	59,274
事務過誤損失	24,478	2,386
特別損失計	61,841	61,661
税引前当期純利益	8,112,409	4,684,194
法人税、住民税及び事業税	2,591,057	1,368,735
法人税等調整額	(151,011)	159,943
法人税等合計	2,440,046	1,528,678
当期純利益	5,672,362	3,155,515

(3)【株主資本等変動計算書】

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463	3,453,463
当期変動額						
当期純利益	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期変動額合計	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期末残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

第35期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 時価算定会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(追加情報)

決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
未収入金	1,646 千円	1,846 千円
その他未払金	6,519,813 千円	2,192,392 千円
長期貸付金	3,680,000 千円	3,345,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業費用	12,554,987 千円	8,358,672 千円
受取利息	4,830 千円	11,307 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

該当事項はありません。

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 7,800,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 390 千円 |
| (4) 基準日 | 2021年12月13日 |
| (5) 効力発生日 | 2021年12月13日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（前期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第35期（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,247,762	3,247,762	-
(2) 未収委託者報酬	6,757,847	6,757,847	-
(3) 未収運用受託報酬	9,468,144	9,468,144	-
(4) 未収収益	7,227	7,227	-
(5) 未収入金	197,099	197,099	-
(6) 長期貸付金	4,012,754	4,012,754	-
資産計	23,690,833	23,690,833	-
(1) 未払手数料	2,988,518	2,988,518	-
(2) その他未払金	6,727,569	6,727,569	-
(3) 未払費用	349,227	349,227	-
(4) 未払法人税等	483,198	483,198	-
(5) 未払消費税等	1,276,957	1,276,957	-
負債計	11,825,469	11,825,469	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2021年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

(注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,247,762	-	-	-
未収委託者報酬	6,757,847	-	-	-
未収運用受託報酬	9,468,144	-	-	-
未収収益	7,227	-	-	-
未収入金	197,099	-	-	-
合計	19,678,080	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(4,012,754千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第36期（2021年12月31日）

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1)長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,900,779
勤務費用	171,251
利息費用	10,280
数理計算上の差異の発生額	29,517
退職給付の支払額	114,101
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 1,938,692

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,938,692
未認識過去勤務費用	4,120
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,942,812

退職給付引当金	1,942,812
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,942,812

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	153,392
利息費用	9,208
数理計算上の差異の費用処理額	29,517
過去勤務債務の費用処理額	1,874
<hr/> 確定給付型年金制度に係る退職給付費用	<hr/> 131,209

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は93,260千円であります。

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
退職給付債務の期末残高	1,995,588

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303
退職給付引当金	1,998,303
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	125,879

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	116,119	100,529
賞与引当金	326,665	317,623
退職給付引当金	594,889	611,880
資産除去債務	2,685	2,685
その他	209,769	186,073
繰延税金資産小計	1,250,127	1,218,790
評価性引当額	690,287	763,405
繰延税金資産合計	559,840	455,385
繰延税金負債		
未払金	180,949	236,438
繰延税金負債合計	180,949	236,438
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	378,891	218,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	0.40%
評価性引当額	1.51%	1.56%
過年度法人税等	0.00%	0.04%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.08%	32.63%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

2. 収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	35,304,609	10,862,519	113,747	46,280,877

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,613,617	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,963,153	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,887,035	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

(関連当事者情報)

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 9,231,998	未払金	千円 4,108,489
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） 連結法人税の個別帰属額	千円 1,800,000 4,830 365,300 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 3,680,000 1,646 77,826 2,090,219
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 2,957,688	未払金	千円 243,277

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3） 投資信託販売に係る代行手数料（注4）	千円 496,200 754,160	未収入金 未払金	千円 31,831 148,905
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注3）	千円 408,673	未払金	千円 17,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	452,000	未収入金	56,159
							投資信託販売に係る代行手数料(注5)	656,658	未払金	88,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited(非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited(非上場)
- ・FIL Japan Holdings(Singapore) Pte Limited(非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	456,291円33銭	224,067円09銭
1株当たり当期純利益	283,618円14銭	157,775円76銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	5,672,362	3,155,515
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,672,362	3,155,515
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第37期中間会計期間末 (2022年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		2,351,893	
未収委託者報酬		6,438,252	
未収運用受託報酬		471,904	
未収収益		1,570	
未収入金		148,645	
その他		88,594	
流動資産計		9,500,860	49.8
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		9,348,010	
長期差入保証金		12,685	
会員預託金		230	
繰延税金資産		218,947	
投資その他の資産計		9,579,873	50.2
固定資産計		9,587,360	50.2
資産合計		19,088,220	100.0

		第37期中間会計期間末 (2022年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,979,846	
その他未払金		1,513,453	
未払費用		278,197	
未払法人税等		1,668,781	
賞与引当金		1,300,508	
未払消費税等	*1	1,118,195	
その他		493	
流動負債計		8,859,476	46.4
固定負債			
長期賞与引当金		8,510	
退職給付引当金		1,958,819	
固定負債計		1,967,329	10.3
負債合計		10,826,805	56.7
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		7,011,415	
利益剰余金合計		7,261,415	
株主資本合計		8,261,415	43.3
純資産合計		8,261,415	43.3
負債・純資産合計		19,088,220	100.0

(2) 中間損益計算書

		第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		23,198,024	
運用受託報酬		6,348,968	
その他営業収益		73,943	
営業収益計		29,620,936	100.0
営業費用及び一般管理費		23,992,228	81.0
営業利益		5,628,707	19.0
営業外収益	*2	11,284	0.0
営業外費用	*3	205,732	0.7
経常利益		5,434,259	18.3
特別利益			
特別退職金戻入額		17,315	0.1
特別利益計		17,315	0.1
特別損失			
特別退職金		4,125	0.0
特別損失計		4,125	0.0
税引前中間純利益		5,447,450	18.4
法人税等	*1	1,667,376	5.6
中間純利益		3,780,073	12.8

重要な会計方針

項目	第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬</p> <p>投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬</p> <p>実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) グループ通算制度への移行に係る税効果会計</p> <p>「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第37期中間会計期間末 2022年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しておりません。

(中間損益計算書関係)

項目	第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 9,167千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 205,175千円

(金融商品関係)

第37期中間会計期間(2022年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	9,348,010	9,348,010	-
資産計	9,348,010	9,348,010	-

(注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金	-	9,348,010	-	9,348,010
資産計	-	9,348,010	-	9,348,010

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

第37期中間会計期間(2022年6月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期中間会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	23,198,024	-	23,198,024
運用受託報酬	1,486,504	4,862,463	6,348,968
その他営業収益	73,943	-	73,943
合計	24,758,472	4,862,463	29,620,936

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期中間会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期中間会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	23,198,024	6,348,968	73,943	29,620,936

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンド B (為替ヘッジなし)	4,551,461	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,521,152	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,178,915	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
1株当たり純資産額	413,070.78円
1株当たり中間純利益金額	189,003.69円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	3,780,073千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,780,073千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2022年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	東洋証券株式会社	13,494百万円	
		株式会社十六銀行	36,839百万円
	株式会社清水銀行	10,816百万円	
運用の委託先	FIAM LLC	104,544,140米ドル (約13,873百万円 [*]) [*] 1米ドル132.70円で換算 (2022年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2023年2月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2021年4月1日から2021年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月2日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。